

平成28年3月期 第1四半期決算  
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報 . . . . . P.	1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報 . . . . . P.	3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報 . . . . . P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報 . . . . . P.	5
5. 四半期連結実績推移 . . . . . P.	6
6. 企業集団の状況 . . . . . P.	7
7. 事業会社の業績に関する補足情報 . . . . . P.	8

**伊藤忠商事株式会社**

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳
	当四半期	前年同期	増 減	
収 益	12,591	13,239	△ 648	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」 参照
売 上 総 利 益	2,537	2,459	+ 78	既存会社の減少△31、 新規連結子会社化に伴う増加+42、 連結除外に伴う減少△19、 期中為替変動に伴う増加+85 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」 参照
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 2,054	△ 1,921	△ 133	既存会社の増加△59、 新規連結子会社化に伴う増加△33、 連結除外に伴う減少+13、 期中為替変動に伴う増加△54
内、人 件 費	△ 1,073	△ 1,008	△ 64	
( 退 職 給 付 費 用 )	( △ 36)	( △ 34)	( △ 2)	
内、そ の 他 経 費	△ 982	△ 913	△ 68	
( 支 払 手 数 料 ・ 物 流 費 )	( △ 311)	( △ 304)	( △ 8)	
( 賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等 )	( △ 268)	( △ 241)	( △ 27)	
( そ の 他 )	( △ 402)	( △ 368)	( △ 33)	
貸 倒 損 失	△ 16	△ 5	△ 11	海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等
有 価 証 券 損 益	330	117	+ 213	北米住宅資材関連子会社の売却益計上により、前年同期におけるインターネット広告事業の一般投資化に伴う再評価益計上の反動等はあったものの、増加
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△ 6	25	△ 31	売却損益△24 (25→1)、評価損益△7 (△2→△9)、 その他賃貸料収入等+0 (2→2)
そ の 他 の 損 益	31	34	△ 3	
金 利 収 支	△ 16	△ 33	+ 17	CITIC Limited株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等
( 受 取 利 息 )	( 52)	( 30)	( + 21)	
( 支 払 利 息 )	( △ 68)	( △ 64)	( △ 4)	
受 取 配 当 金	57	59	△ 2	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	378	335	+ 42	金属+60 (76→136) 鉄鉱石価格の下落はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等により増加 住情+52 (93→145) 海外のバルブ関連事業の好調な推移に加え、 新規の持分法適用会社の貢献等により増加 食料△65 (87→ 22) 前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動に加え、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響等により減少
法 人 所 得 税 費 用	32	△ 236	+ 269	米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等
実 態 利 益	901	898	+ 3	実態利益(*) (+3) = 売上総利益 (+78) + 販売費及び一般管理費 (△133) + 金利収支 (+17) + 受取配当金 (△2) + 持分法による投資損益 (+42) (*) 括弧内は前年同期比増減

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳
	当四半期	前年同期	増減	
その他の包括利益（税効果控除後）				
純損益に振替えられることのない項目：				
F V T O C I 金融資産	51	146	△ 95	保有株式の株価上昇幅の縮小等により減少
確定給付再測定額	△ 0	5	△ 5	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	64	43	+ 21	持分法適用会社が保有する株式の評価・売却損益の増加等
純損益に振替えられる可能性のある項目：				
為替換算調整額	275	△ 141	+ 416	前年同期の円高USドル安から、当期は円安USドル高に転じたこと等により好転
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 10	△ 3	△ 8	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 234	△ 93	△ 141	ブラジルリアル安（対円）が進んだこと等により減少
<hr/>				
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)
	<u>27/4-6月</u>	<u>26/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/4-6月</u>
	120.21	102.05	+ 18.16	93.69
	<u>26/4-6月</u>	<u>25/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>26/4-6月</u>
	102.05	98.89	+ 3.16	94.33
				<u>25/4-6月</u>
				100.61
				<u>変動幅</u>
				△ 6.28
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)
	<u>27/6末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/6末</u>
	122.45	120.17	+ 2.28	93.93
	<u>26/6末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>26/6末</u>
	101.36	102.92	△ 1.56	95.50
				<u>26/3末</u>
				95.19
				<u>変動幅</u>
				+ 0.31
(参考：日経平均株価)	(単位：円)			
	<u>27/6末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>	
	20,235	19,206	+ 1,029	

## 2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位:億円)			
	27/6末	27/3末	増 減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	5,951	7,003	△ 1,052	有利子負債の返済及び配当金の支払等により減少
営業債権	20,354	21,013	△ 659	食品流通関連子会社等における取引増加はあったものの、国内情報産業関連事業における回収等により減少
営業債権以外の権	3,724	1,325	+ 2,399	CITIC Limited株式取得に係る融資実行(一時的なCPグループ負担分)等により増加
棚卸資産	8,416	7,806	+ 611	繊維関連及び食料関連取引における季節要因に加え、国内情報産業関連事業における在庫の積上げ等により増加
その他の流動資産	1,369	1,910	△ 541	北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等
持分法で会計処理されている投資	16,595	16,181	+ 414	CITIC Limited株式保有会社への出資に係る増加等
長期債権	3,699	1,214	+ 2,485	CITIC Limited株式取得に係る融資実行等により増加
総資産合計	89,603	85,607	+ 3,996	総資産は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行(約4,900億円/一時的なCPグループ負担分を含む)等により、北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等があったものの、前年度末比3,996億円(4.7%)増加の8兆9,603億円となりました。
負債の部:	(単位:億円)			
	27/6末	27/3末	増 減	主たる増減要因
営業債務	16,949	16,698	+ 251	食品流通関連子会社における増加等
[有利子負債]				
短期有利子負債	7,285	5,437	+ 1,848	
長期有利子負債	26,851	25,485	+ 1,366	
有利子負債計	34,136	30,922	+ 3,214	有利子負債は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行(一時的なCPグループ負担分を含む)に伴う借入金の増加等により、前年度末比3,214億円(10.4%)増加の3兆4,136億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比4,306億円(18.1%)増加の2兆8,111億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、有利子負債の増加により前年度末比若干増加の1.1倍となりました。
現預金	6,024	7,117	△ 1,092	
ネット有利子負債	28,111	23,805	+ 4,306	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.1倍	0.98倍	0.1増加	
資本の部:	(単位:億円)			
	27/6末	27/3末	増 減	主たる増減要因
資本金	2,534	2,534	—	
資本剰余金	1,608	1,642	△ 33	
利益剰余金	16,755	15,873	+ 882	当社株主に帰属する四半期純利益+1,215、支払配当金△364
その他の資本の構成要素	5,532	5,324	+ 208	円安及び株価上昇により増加
自己株式	△ 1,042	△ 1,041	△ 0	
株主資本合計 (株主資本比率)	25,388 (28.3%)	24,332 (28.4%)	+ 1,056 0.1pt低下	株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比1,056億円(4.3%)増加の2兆5,388億円となりました。株主資本比率は、前年度末とほぼ同水準の28.3%となりました。
非支配持分	3,015	3,150	△ 136	
資本合計	28,403	27,483	+ 920	

### 3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」		⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」または「負債の減少」		⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当四半期	前年同期	主要内訳		
四半期純利益	1,272	833			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 451	△ 2			
資産・負債の変動他	52	44	当四半期：営業債権債務+946、棚卸資産△595、 その他△298		
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 164	△ 227	前年同期：営業債権債務+414、棚卸資産△505、 その他+135		
(営業活動による キャッシュ・フロー)	710	648	(持分法会社からの配当金の受取額) 当四半期：+206 前年同期：+207		
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当四半期	前年同期	主要内訳		
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 49	△ 24	当四半期：食料関連での投資△37等		
投資等の取得及び売却	878	△ 29	前年同期：資源開発関連での投資△27等		
貸付による支出 及び回収による収入	△ 4,803	76	当四半期：北米住宅資材関連子会社の売却+999等		
			前年同期：資源開発関連での投資△56等		
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 167	△ 211	当四半期：発生△4,949 (CITIC Limited株式取得に係る融資約△4,900含む) ※上記に含まれる一時的なCPグループ負担分 (約2,500億円)については、7月22日に回収済		
定期預金の増減	40	△ 12	回収+146		
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 4,101	△ 201	前年同期：発生△141、回収+217		
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当四半期	前年同期	主要内訳		
社債及び借入金による 調達及び返済	2,728	△ 391	当四半期：CITIC Limited株式取得に係る借入金約+4,900含む		
当社株主への配当金の支払額	△ 364	△ 395			
その他	△ 101	△ 58	当四半期：非支配持分への資本取引による支払△56、 非支配持分への配当金支払△45等		
(財務活動による キャッシュ・フロー)	2,263	△ 844	前年同期：非支配持分への配当金支払△50等		

#### 4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	1,304	1,163	+	141	主として前第2四半期からのエドウィンンの取込開始により増収
機	械	974	920	+	54	北米IPP関連事業の前年同期好調の反動はあったものの、プラント関連事業が好調に推移し、増収
金	属	484	589	△	105	鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収
エネルギー・化学品		3,998	4,950	△	952	化学品トレードは好調に推移したものの、エネルギートレーディング取引における油価下落等により減収
食	料	2,702	2,544	+	158	青果物関連子会社における円安の影響及び食品流通関連子会社における取引増加により増収
住生活・情報		2,931	2,916	+	15	販売用不動産の売却及び国内情報産業関連事業の取引増加により増収
その他及び修正消去		198	157	+	41	
連結		12,591	13,239	△	648	
売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	318	280	+	38	主として前第2四半期からのエドウィンンの取込開始により増益
機	械	273	285	△	12	北米IPP関連事業の前年同期好調の反動により、プラント関連事業は好調に推移したものの、減益
金	属	96	178	△	81	鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
エネルギー・化学品		425	405	+	20	化学品トレードの好調に加え、エネルギー関連子会社での好調な推移及び前年度における連結子会社取得の影響等により、前年同期に好調に推移した原油取引の反動及び開発原油取引の減益はあったものの、増益
食	料	636	584	+	52	青果物関連子会社における加工食品事業の採算改善及び食品流通関連子会社における取引増加等により増益
住生活・情報		757	689	+	68	販売用不動産の売却及び欧州タイヤ事業の好調な推移に加え、国内情報産業関連事業の取引増加により増益
その他及び修正消去		31	38	△	7	
連結		2,537	2,459	+	78	
営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	40	35	+	5	主として売上総利益の増加により増益
機	械	63	92	△	29	主として売上総利益の減少により減益
金	属	50	131	△	82	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品		79	98	△	19	売上総利益の増加はあったものの、前年度におけるエネルギー関連事業での連結子会社の取得に伴う経費の増加及び一過性費用の発生等により減益
食	料	124	112	+	12	青果物関連子会社における加工食品事業の採算改善により、食品流通関連子会社における経費増加はあったものの、増益
住生活・情報		123	76	+	47	主として売上総利益の増加により増益
その他及び修正消去	△	12	△	11	△	0
連結		467	533	△	66	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	47	50	△	3	営業利益の増加はあったものの、前年同期の固定資産売却益計上の反動等もあり、ほぼ横ばい
機	械	125	128	△	3	営業利益の減少はあったものの、持分法投資損益の増加及び税金費用の改善等によりほぼ横ばい
金	属	143	185	△	42	営業利益の減少により、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転に伴う持分法投資損益の増加等はあったものの、減益
エネルギー・化学品		325	77	+	247	営業利益の減少はあったものの、米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等により増益
食	料	102	150	△	48	営業利益の増加はあったものの、前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動及び頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響等により減益
住生活・情報		417	200	+	217	営業利益及び持分法投資損益の増加に加え、北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増益
その他及び修正消去		55	18	+	37	
連結		1,215	808	+	406	
セグメント別資産	(単位：億円)	27/6末	27/3末	増減	主たる増減要因	
織	維	5,562	5,558	+	4	棚卸資産の増加はあったものの、季節要因による営業債権の回収等によりほぼ横ばい
機	械	10,706	10,836	△	130	自動車関連取引における営業債権回収等により減少
金	属	12,662	12,618	+	45	資源開発関連子会社における設備投資等により増加
エネルギー・化学品		13,631	13,295	+	336	開発資産の増加に加え、米国石油ガス開発事業の撤退に係る繰延税金資産の計上等もあり増加
食	料	18,181	17,722	+	459	食品流通関連子会社及び食料原料取引における取引増加に伴う営業債権並びに棚卸資産の増加
住生活・情報		15,491	16,223	△	732	主として北米住宅資材関連子会社の売却により減少
その他及び修正消去		13,369	9,354	+	4,014	CITIC Limited株式取得に係る融資実行（一時的なCPグループ負担分を含む）により増加
連結		89,603	85,607	+	3,996	

## 5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成26年度					平成27年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	13,239	13,979	14,057	14,640	55,914	12,591				12,591
売上総利益	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891	2,537				2,537
販売費及び一般管理費	△ 1,921	△ 1,986	△ 2,051	△ 2,144	△ 8,102	△ 2,054				△ 2,054
貸倒損失	△ 5	△ 7	△ 20	△ 31	△ 62	△ 16				△ 16
有価証券損益	117	58	21	902	1,099	330				330
固定資産に係る損益	25	△ 4	7	△ 71	△ 43	△ 6				△ 6
その他の損益	34	48	35	△ 50	67	31				31
受取利息	30	33	42	34	139	52				52
受取配当金	59	36	29	225	349	57				57
支払利息	△ 64	△ 63	△ 64	△ 63	△ 253	△ 68				△ 68
持分法による投資損益	335	261	364	△ 859	101	378				378
税引前利益	1,069	1,058	1,176	882	4,185	1,240				1,240
法人所得税費用	△ 236	△ 293	△ 304	△ 395	△ 1,229	32				32
当期(四半期)純利益	833	765	872	487	2,956	1,272				1,272
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	808	714	791	692	3,006	1,215				1,215
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	24	51	80	△ 205	△ 49	58				58
	(898)	(962)	(1,133)	(132)	(3,124)	(901)				(901)

### 事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成26年度					平成27年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	280	355	380	391	1,407	318				318
営業利益	35	73	92	91	292	40				40
当社株主帰属当期(四半期)純利益	50	72	88	109	320	47				47
機 械										
売上総利益	285	286	300	298	1,170	273				273
営業利益	92	76	83	66	317	63				63
当社株主帰属当期(四半期)純利益	128	133	141	144	546	125				125
金 属										
売上総利益	178	167	170	156	670	96				96
営業利益	131	115	116	109	471	50				50
当社株主帰属当期(四半期)純利益	185	97	186	△ 355	112	143				143
エネルギー・化学品										
売上総利益	405	439	452	472	1,768	425				425
営業利益	98	109	114	118	439	79				79
当社株主帰属当期(四半期)純利益	77	55	△ 4	△ 105	24	325				325
エネルギー										
売上総利益	240	266	281	289	1,077	241				241
営業利益	48	52	62	59	222	27				27
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	10	△ 49	△ 153	△ 149	288				288
化学品										
売上総利益	165	172	171	183	691	184				184
営業利益	50	57	52	59	217	53				53
当社株主帰属当期(四半期)純利益	35	46	45	47	173	37				37
食 料										
売上総利益	584	622	657	597	2,461	636				636
営業利益	112	125	138	91	466	124				124
当社株主帰属当期(四半期)純利益	150	110	179	706	1,144	102				102
住生活・情報										
売上総利益	689	764	784	1,014	3,251	757				757
営業利益	76	157	155	342	730	123				123
当社株主帰属当期(四半期)純利益	200	181	183	225	790	417				417
生活資材										
売上総利益	288	285	301	305	1,178	304				304
営業利益	47	50	49	48	194	60				60
当社株主帰属当期(四半期)純利益	51	51	79	58	240	296				296
情報・通信										
売上総利益	295	356	361	472	1,483	314				314
営業利益	20	84	88	169	361	27				27
当社株主帰属当期(四半期)純利益	99	50	52	100	300	73				73
建設・物流										
売上総利益	76	91	89	203	459	106				106
営業利益	2	14	9	113	139	29				29
当社株主帰属当期(四半期)純利益	9	21	16	72	119	27				27
金融・保険										
売上総利益	31	32	33	35	131	32				32
営業利益	8	8	9	11	36	7				7
当社株主帰属当期(四半期)純利益	41	59	36	△ 5	131	22				22
その他及び修正消去										
売上総利益	38	48	69	9	165	31				31
営業利益	△ 11	33	43	△ 52	13	△ 12				△ 12
当社株主帰属当期(四半期)純利益	18	65	19	△ 32	70	55				55
連 結										
売上総利益	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891	2,537				2,537
営業利益	533	688	742	764	2,727	467				467
当社株主帰属当期(四半期)純利益	808	714	791	692	3,006	1,215				1,215

## 6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株)  (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金 属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学 品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.  タキロン(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)  ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマム(株)
住生活・情報	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラップパルプ、コットンリントナー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) コネクシオ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED  大建工業(株) (株)スペースシャワーネットワーク (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
そ の 他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社  C. P. Pokphand Co. Ltd.



## 7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

### 【第1四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減
単 体	1,209	812	+ 396
事 業 会 社	595	614	△ 19
海 外 現 地 法 人	226	84	+ 142
小 計	2,030	1,510	+ 520
連 結 修 正	△ 815	△ 701	△ 114
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,215	808	+ 406
内、海外事業損益 (注)	510	386	+ 123
(海外事業損益比率) ( )	( 42%)	( 48%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

### 連結対象会社数(\*)

	27/6末			27/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	79	135	214	81	137	218	+ 2	△ 6	( - ) ( - )	△ 4
持分法適用会社	54	70	124	53	71	124	+ 2	△ 2	( - ) ( - )	± 0
合 計	133	205	338	134	208	342	+ 4	△ 8		△ 4

(\*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

### 黒字会社率

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	64	15	79	61	22	83	+ 3	△ 7	△ 4
	海 外	107	28	135	116	24	140	△ 9	+ 4	△ 5
	計	171	43	214	177	46	223	△ 6	△ 3	△ 9
	比 率	79.9%	20.1%	100.0%	79.4%	20.6%	100.0%	+ 0.5%	△ 0.5%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	43	11	54	42	15	57	+ 1	△ 4	△ 3
	海 外	50	20	70	54	21	75	△ 4	△ 1	△ 5
	計	93	31	124	96	36	132	△ 3	△ 5	△ 8
	比 率	75.0%	25.0%	100.0%	72.7%	27.3%	100.0%	+ 2.3%	△ 2.3%	
合 計	国 内	107	26	133	103	37	140	+ 4	△ 11	△ 7
	海 外	157	48	205	170	45	215	△ 13	+ 3	△ 10
	計	264	74	338	273	82	355	△ 9	△ 8	△ 17
	比 率	78.1%	21.9%	100.0%	76.9%	23.1%	100.0%	+ 1.2%	△ 1.2%	

### 黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減	当四半期	前年同期	増減
事 業 会 社	656	656	+ 1	△ 61	△ 42	△ 19	595	614	△ 19
海 外 現 地 法 人	226	84	+ 142	△ 0	△ 0	+ 0	226	84	+ 142
合 計	882	740	+ 142	△ 61	△ 42	△ 19	821	697	+ 124

### 主な新規連結対象会社

(商品区分) (会社名)

(所在国) (取込比率) (主な事業の内容)

機 械 Mazda Southern Africa (Pty) Ltd.

南アフリカ ( 30.0%) マツダ製自動車・補修部品の輸入・販売

住 情 (株)ADキャピタル

日本 ( 28.3%) 投資助言業務、投資運用業、第二種金融商品取引業

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

	会 社 名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（※1）	
				当四半期	前四半期
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	1	1
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	3	13
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (※2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	3	3
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (※3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	1	1
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	1	1
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	2	1
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	△ 2	△ 1
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	2	2
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	3	3
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	67.5%	59	3
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※4) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	68	127
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	△ 6	1
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	24	37
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	9	8
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	10	7
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	1	1
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	7	19
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	9	32
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	10	15
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	21	12
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	3	12
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	2	1
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	4	△ 1
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	7	4
	European Tyre Enterprise Limited (※5) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	12	3
	ITOCHU FIBRE LIMITED (※5) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	19	8
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	177	27
	伊藤忠欧州会社 (※5) (英国)	欧州現地法人	100.0%	12	7
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (※3) (中国)	中国現地法人	100.0%	8	17
	伊藤忠香港会社 (※2) (香港)	香港現地法人	100.0%	6	12
	伊藤忠豪州会社 (※4) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	3	5

(※1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(※2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(※3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(※4) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(※5) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

## 【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		公表日	
			当四半期	前四半期		
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	6	2	8/5
	東京センチュリーリース(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.3%	24	22	8/10
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	2	1	8/6
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	8	3	7/30
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	29.7%	1	3	8/7
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	51.6%	2	2	7/28
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	3	2	7/27
	不二製油(株)	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入	25.7%	5	7	8/7
	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストア	36.9%	13	51	7/2
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	5	6	8/3
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	7	4	7/30
	エキサイト(株)	インターネット情報提供サービス	57.3%	△ 3	△ 0	8/7
	コネクション(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	7	5	7/30
	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.3%	6	1	8/3
	(株)スペースシャワーネットワーク	音楽専門役務放送事業	34.4%	0	0	7/31
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	25.0%	6	21	7/30
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.9%	1	0	7/30

(\*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第1四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
＜国内連結子会社＞						
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	59	3	+ 56	主として為替損益の好転により増益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	21	12	+ 9	加工食品事業の調達コストの減少に伴う採算改善等により、青果物事業において生産数量は減少したものの、増益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	10	15	△ 5	競争環境の激化による利益率の低下に加え、物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等により減益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	10	7	+ 3	包材販売及び中国における電材販売が好調に推移し、増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	9	8	+ 1	関係会社株式売却益計上により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	8	3	+ 5	カーライフ事業及びエネルギートレード事業の堅調な推移により増益
(株)エドウィン	繊維	98.5%	7	-	+ 7	前第2四半期から取込開始
伊藤忠ロジスティクス(株)	住情	99.0%	7	4	+ 3	国内物流事業の取扱増加及び米国事業会社の堅調な推移により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	58.2%	7	4	+ 3	情報通信分野における増収等により増益
コネクション(株)	住情	60.3%	7	5	+ 2	携帯周辺商材等の販売増に加え、前年同期の本社移転に係る一時費用計上の反動もあり、増益
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	住情	63.0%	5	-	+ 5	前第3四半期から取込開始
＜海外連結子会社＞						
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	177	27	+ 150	化学品関連事業が堅調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上があり増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	金属	100.0%	68	127	△ 58	コスト改善及び為替の好転等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
ITOCHU FIBRE LIMITED (*3)(英国)	住情	100.0%	19	8	+ 10	ユーロ安（対USドル）の影響及び販売数量増加により増益
伊藤忠欧州会社 (*3)(英国)	海外現法	100.0%	12	7	+ 5	タイヤ関連事業の取込損益増加及び金融関連事業の堅調な推移により増益
European Tyre Enterprise Limited (*3)(英国)	住情	100.0%	12	3	+ 9	プレミアムタイヤの販売数量増加及び付帯サービスの強化により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	エネ化	100.0%	9	32	△ 22	当期の重油取引は堅調に推移したものの、前年同期の一時的な需要の反動もあり、減益
伊藤忠タイ会社 (*4)(タイ)	海外現法	100.0%	9	6	+ 3	金融関連事業の取込損益増加及び円安の影響等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司 (*5)(中国)	海外現法	100.0%	8	17	△ 9	前年同期の食料関連事業における一過性利益計上の反動に加え、化学品関連商品の市況悪化等もあり、減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	エネ化	100.0%	7	19	△ 12	販売数量増加及び円安の影響があったものの、油価下落により減益
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (*4)(タイ)	住情	100.0%	6	4	+ 2	金融関連事業の取込損益増加により増益

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	24	37	△ 13	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	22	5	+ 17	ブラジルレアル安(対USドル)の影響等により増益
(株)ファミリーマート	食料	36.9%	13	51	△ 38	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前年同期の韓国の関係会社株式売却益計上の反動並びに本邦における税制改正影響等により減益
大建工業(株)	住情	26.3%	6	1	+ 5	主として保険金受取に伴う一過性利益の計上により増益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カタール)	食料	49.9%	3	3	△ 1	取込比率の増加はあったものの、前年同期の豚肉相場高騰の反動により、ほぼ横ばい

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<海外連結子会社>						
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	△ 6	1	△ 6	前第3四半期にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当期は石炭価格下落により当該一般投資からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化

(\*1)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(\*2)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*3)伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(\*4)伊藤忠タイ会社の取込損益には、GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.の取込損益の67.3%を含んでおります。

(\*5)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。